

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業・経常事業)

事務事業名	市民活動推進事業					担当部	市長公室	担当課	協働推進課	担当係	市民協働係					
実施計画	2	年目														
新基本計画	市政戦略編		分野別計画編	7	自治体経営	30	地域協働	1	協働によるまちづくりの環境を充実します							
予算区分	一般会計		款	2	総務費		項	1	総務管理費	目	9	協働推進費	大	4	中	1
根拠法令・個別計画	①	自治基本条例		②	市民活動推進条例		③	市民と行政の協働ルールブック【理念編】【実務編】								
目的	何(誰)を対象に	市民、市民活動団体、市職員等														
	どの様な状態にするか	市民活動の一層の広がり活性化を図り、市民との協働によるまちづくりを推進する。														
手段	どのような事業を実施するか	<p>○市民活動が活発に行われる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内における市民活動の拠点として、市民活動センターの管理・運営をNPO法人に委託し、各種講座や相談助言を行う。 ・市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図る。 ・市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を開催する。 <p>○協働によるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図る。 ・H29から協働診断事業を実施し、各課が行っている事業の協働事業化を促進する。 <p>○市民の市政への参画意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)小牧青年会議所との共催により、市民討議会を開催する。 														
事業の概要	事業内容															
	28年度	<p>○市民活動が活発に行われる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内における市民活動の拠点として、市民活動センターの管理・運営を(特)こまき市民活動ネットワークに委託し、各種講座や相談助言を行った。 ・市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図った。(9団体808千円) ・市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を計8回開催した。 <p>○協働によるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図った。(計10事業を実施) <p>○市民の市政への参画意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)小牧青年会議所との共催により、市民討議会を開催した。 														
	29年度	<p>○市民活動が活発に行われる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内における市民活動の拠点として、市民活動センターの管理・運営をNPO法人に委託し、各種講座や相談助言を行う。 ・市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図る。 ・市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を開催する。 <p>○協働によるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図る。(計11事業を実施予定) ・協働診断事業を実施し、各課が行っている事業の協働事業化を促進する。 <p>○市民の市政への参画意識の醸成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・(一社)小牧青年会議所との共催により、市民討議会を開催する。 														
	30年度	<p>○市民活動が活発に行われる環境づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内における市民活動の拠点として、市民活動センターの管理・運営をNPO法人に委託し、各種講座や相談助言を行う。 ・市民活動団体が行う公益的な活動の一部を助成する市民活動助成金制度により、市民活動の活性化を図る。 ・市民活動の推進や協働の推進に関する調査・研究を行うため、市民活動促進委員会を開催する。 <p>○協働によるまちづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協働提案事業化制度を活用し、協働による地域課題の解決を図る。 ・協働診断事業を実施し、各課が行っている事業の協働事業化を促進する。 														

事業	事業費内訳(千円)	H28		H29		H30
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
		合計		合計		合計
事業費内訳(千円)	国支出金					
	県支出金					
事業費内訳(千円)	地方債					
	その他	120	104	120	88	120
事業費内訳(千円)	一般財源	20,088	17,757	34,014	27,741	21,309
	特定財源の説明					
事業費内訳(千円)	細々節	H28		H29		H30
		当初予算額	決算額	当初予算額	決算見込額	当初予算額
事業費内訳(千円)	講師謝礼	200	101	200	200	200
	費用弁償	56	19	66	22	23
事業費内訳(千円)	普通旅費	20	17	20	10	20
	消耗品費	90	86	90	90	40
事業費内訳(千円)	食糧費	23	17	23	22	26
	印刷製本費	132	108	581	237	0
事業費内訳(千円)	修繕料	100	0	0	0	0
	通信運搬費	635	470	635	426	267
事業費内訳(千円)	筆耕翻訳料	78	0	87	0	87
	設計・監理委託料	0	0	1,306	940	0
事業費内訳(千円)	事務機器保守管理委託料	70	0	0	0	0
	市民活動事業委託料	15,700	15,363	15,300	15,157	16,500
事業費内訳(千円)	地域ハコブツアドバイザー養成協働事業委託料	969	585	808	496	0
	協働事業診断委託料	0	0	2,900	2,501	2,500
事業費内訳(千円)	2市3町ふれあい協働フォーラム開催支援委託料	0	0	850	848	0
	電子計算機借上料	89	85	202	173	149
事業費内訳(千円)	事務機器借上料	181	97	117	117	117
	2市3町ふれあい協働フォーラム用機材借上料	0	0	150	0	0
事業費内訳(千円)	市民情報センター原形復旧工事費	0	0	7,500	4,734	0
	市民活動センター用備品購入費	0	0	1,500	1,191	0
事業費内訳(千円)	市民情報センター電気料金負担金	265	12	199	17	0
	市民討議会負担金	100	85	100	43	0
事業費内訳(千円)	市民活動助成金	1,500	808	1,500	611	1,500
	従事者数					
従事者数	正職員(人数)	1.1		1.3		1.3
	その他職員(人数)	0.0		0.0		0.0

事業	ステップ	事業の成果指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
		①	市民活動団体登録数	団体	目標	110	110	120	125	130
					実績	107	113	122	124	
②	市民活動センター利用件数	件	目標	2,700	2,500	2,500	2,000	1,800		
			実績	2,217	2,163	1,979	1,660			
ステップ	I	事業の活動指標		単位	H26	H27	H28	H29	H30	
		①	各種講座等開催回数	回	目標	8	6	6	6	5
					実績	8	6	6	6	
②	市民活動促進委員会の開催回数	回	目標	8	8	8	8	8		
			実績	9	8	8	9			
事業の目標達成状況とその要因、実績増減の要因										
ステップ	II	H29実施結果								
		市民活動に関する各種講座については、目標を達成することができた。また、市民活動促進委員会については、目標の8回を上回る9回開催し、市民活動や協働に関する調査研究の充実が図れた。市民活動センター利用件数は年々減少傾向にあり、この要因として、各団体は自らの活動で忙しく、センターまで足を運ぶ時間もないことが考えられる。								
今後の見通し、要因を踏まえた事業の見直し										
ステップ	II	H29実施結果								
		H27から開始した、センタースタッフが団体の活動場所に直接出向き、現場で活動の相談助言を行う「出張センター事業」については、H28の56件(2,490名)に対して、H29は62件(5,181名)と、年々増加傾向にある。近年の団体ニーズに合致していると思われるため、今後もアウトリーチ型支援を拡充していく。								

事業の評価	事業の方向性	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの
	判定理由	本市においても少子高齢化と人口減少などを起因とする財政圧迫が予想されており、行政単独での公共サービスの提供が困難になることが想定されるため、今後も引き続き、市民活動団体や地縁組織など多様な主体との協働を推進していく。	